



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山田 一

TEL 03-3785-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	64,371	11.5	2,479	938.8	2,582	150.8	1,862	
21年3月期	72,742	17.0	238	95.8	1,029	76.2	1,620	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.19		6.2	4.5	3.9
21年3月期	21.68		5.3	1.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 9百万円 21年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	56,113	31,127	55.3	420.07
21年3月期	58,168	29,079	49.9	392.15

(参考) 自己資本 22年3月期 31,007百万円 21年3月期 29,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,003	2,480	6,741	8,749
21年3月期	9,249	4,020	3,419	9,072

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		6.00		3.00	9.00	672		2.2
22年3月期		0.00		8.00	8.00	591	31.8	2.0
23年3月期 (予想)								

(注)平成23年3月期の配当金額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,000	2.2	1,200	27.0	1,600	24.8	1,000	6.3	13.55
通期	67,000	4.1	3,200	29.1	3,900	51.0	2,600	39.6	35.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 79,000,000株 21年3月期 79,000,000株
 期末自己株式数 22年3月期 5,185,336株 21年3月期 5,021,837株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,683	9.1	428	433.1	1,434	39.1	1,105	767.6
21年3月期	59,064	18.4	80	97.5	2,356	44.0	127	95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.93	
21年3月期	1.70	1.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	50,211		28,291		56.1	381.00		
21年3月期	53,668		26,893		50.0	362.34		

(参考) 自己資本 22年3月期 28,175百万円 21年3月期 26,837百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,700	3.8	100	69.1	1,300	28.2	1,100	20.0	14.87
通期	56,400	5.1	1,200	180.2	2,600	81.3	1,900	71.9	25.69

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであって、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 次期の配当予想額につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り、第1四半期の業績等を勘案して決定致したく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、一昨年後半からの世界同時不況の影響を受け、低迷が続きましたが、中国や新興国が比較的早くから立ち直り、米国、欧州などでも徐々に景気が好転する動きが見られ、ようやく底を脱しつつあります。

日本経済も、先行きになお不透明感はあるものの、生産調整が進捗するとともに、海外の需要増を背景に輸出が増加し、企業収益の改善傾向が見られるほか、各種の政策効果もあって、全体としては回復に向かっているものと思われます。

当電子部品業界におきましては、薄型テレビなどのデジタル家電や自動車向け部品を中心に、緩やかな回復基調をたどっております。

このような状況のもと、当社グループは積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりました結果、当期の連結売上高は643億7千1百万円（前期比11.5%減）となりました。

各市場別の状況は次のとおりです。

映像・音響部品市場につきましては、薄型テレビの需要が好調に推移したことにより、関連部品の売上が順調でしたが、デジタルカメラ、ビデオカメラ向け売上が減少、さらに海外のオーディオ機器向け部品需要が市況悪化の影響から低迷したため、全体では前期比7.5%減の204億1百万円となりました。

電装部品市場では、2008年秋から低迷していた部品需要が各国の自動車販売支援策により回復基調に転じたため、カーナビゲーション向け部品の売上が伸長し、国内市場においても、ETC車載器向け部品が好調に推移した結果、前期比19.2%増の72億4千2百万円となりました。

通信部品市場においては、スマートフォン向け部品売上が拡大いたしましたが、海外携帯電話得意先向けの売上が低迷したため、全体では、前期比18.5%減の246億2千5百万円となりました。

情報事務機部品市場につきましては、パソコン市場向け部品需要が好調に推移しましたが、プロジェクター、複写機などのビジネス用途向け売上が減少したため、前期比1.2%減の75億9千2百万円となりました。

電子玩具・家電部品市場につきましては、エアコン、照明器具などの住宅設備向け部品およびテレビゲーム機向け部品需要が市況の影響から低迷した結果、前期比27.9%減の34億8千6百万円となりました。

収益につきましては、売上高の減少による利益の減少に対して、新製品の投入や原価低減、固定費の削減を推進し、収益力の回復に努めました。この結果、営業利益は24億7千9百万円（前期比938.8%増）、経常利益は25億8千2百万円（前期比150.8%増）、当期純利益は18億6千2百万円（前期は当期純損失16億2千万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融不安による全世界的な景気減速からようやく脱しつつあり、緩やかではありますが回復基調が続くと思われます。わが国経済も、雇用・所得などの厳しさは続くものの、世界的景気回復の影響を受け、徐々に改善していく可能性が高いと思われます。

当電子部品業界は、新興国市場を中心とする新デジタル家電市場などの伸長や政策効果の継続により、緩やかな増加基調で推移すると思われます。

これに伴い、当社グループは、経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化に引き続き取り組んでまいります。また、薄型テレビをはじめとする新デジタル家電、自動車、スマートフォンなどの伸長、さらには環境対応製品などの新規の需要増など、市場動向に対応した製品開発を

強化いたします。

販売体制につきましては、本年4月に米国デトロイトオフィスを設立するなどの取り組みを行なっております。生産体制についても、固定費削減を含む効率化を進めるほか、携帯電話向けなどでの世界的需要拡大が見込まれるタッチパネルについては、本年3月よりフィリピン工場での建屋の増設を開始するなど、さらなる能力増強を推進いたします。

以上の諸施策を通じて、売上高、収益の回復に努めてまいります。

連結売上高は670億円、営業利益は32億円、経常利益は39億円、当期純利益は26億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル90円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、339億8千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億7千2百万円増加し、たな卸資産が9億9千3百万円、未収入金が9億4百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、221億3千3百万円となりました。これは、有形固定資産が10億8千7百万円、長期貸付金が6億2千8百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、561億1千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%減少し、176億3千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億1千3百万円、未払金が9億3千8百万円それぞれ増加し、短期借入金が61億2千1百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、73億5千2百万円となりました。これは、長期借入金が1億9千3百万円、繰延税金負債が1億1千5百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が2億3千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、249億8千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、311億2千7百万円となりました。これは、利益剰余金が18億3千7百万円、その他有価証券評価差額金が5億2千8百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が2億9千4百万円減少したことなどによります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当につきましては、第1四半期の業績等を勘案して決定致したく、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

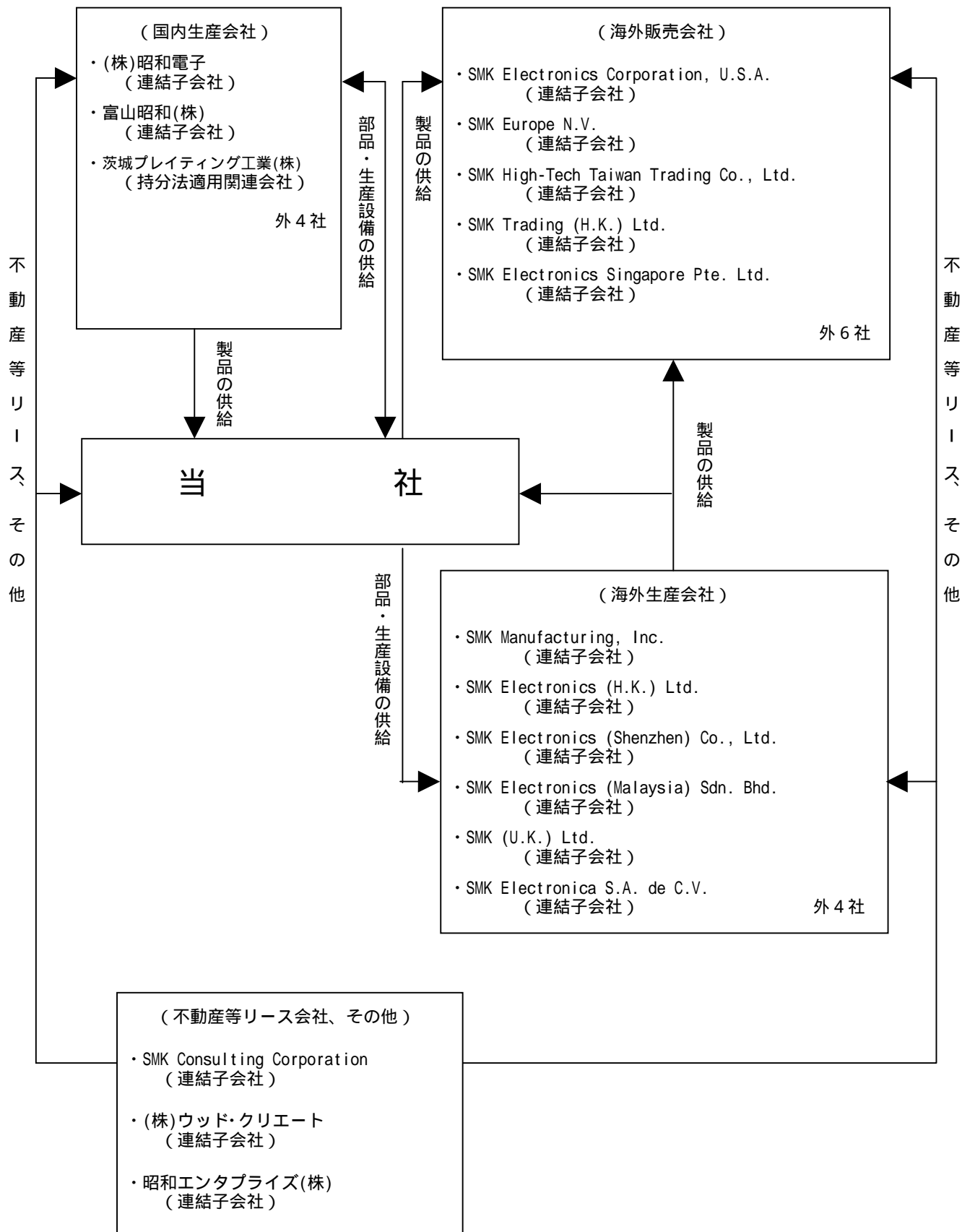
当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は69.4%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社28社および関連会社3社で構成されており、主な事業内容は、電気通信および電子機器等用部品の国内および海外における製造・販売です。事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

さらに、高度技術をベースにグループ一丸となって、社会への貢献ならびにユーザーの立場を考え、また環境との調和を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

適正利潤を伴う売上の継続的拡大を目的に経営に取り組んでおり、総合的な経営指標としては、ROA 13%、ROE 15%を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでもICT関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。当面は、市場の主流となっている通信・情報・映像が融合したデジタルネットワーク環境に対応した製品をはじめ、市場の動向を見極めながら、当社の原点である“もの造り”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進いたします。

これと並行して、全体需要の動向に大きく左右されない安定した経営を目指し、企業として永続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでおります。

その主な内容は、生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場および生産性の見直しによる事業の再編成、効率的かつ強力な営業体制の整備、さらには多面的な業務提携の検討などであり、

生産体制につきましては、引き続き固定費削減を含む生産の効率化に取り組むほか、今後も、新技術・新生産技術の開発さらには、地球環境保護に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

いわゆる「グリーン調達」につきましても、得意先及び仕入先への対応ならびに環境負荷物質の削減に積極的な対応を行っております。また、環境報告書を2003年より発行、環境会計につきましても取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献・評価される企業づくりを目指しております。2006年4月には「社員行動規範」を制定して、教育活動を含めSMKグループ全構成員にCSR・コンプライアンスの徹底を図っております。

また、2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度につきましても、2007年10月に内部監査室を設置し、2009年6月には内部統制報告書の提出を行っております。

以上の取り組みを通じまして、SMKグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、ICTの各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,081	8,758
受取手形及び売掛金	14,864	16,337
商品及び製品	3,254	2,469
仕掛品	527	588
原材料及び貯蔵品	2,453	2,183
繰延税金資産	555	1,302
その他	3 3,643	3 2,401
貸倒引当金	77	60
流動資産合計	34,302	33,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,511	16,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,982	11,288
建物及び構築物（純額）	5,529	5,617
機械装置及び運搬具	18,032	18,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,274	13,456
機械装置及び運搬具（純額）	5,757	5,171
工具、器具及び備品	24,793	25,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,502	23,413
工具、器具及び備品（純額）	2,291	1,702
土地	4,436	4,432
建設仮勘定	6	9
有形固定資産合計	2, 4 18,021	2, 4 16,933
無形固定資産		
のれん	573	384
その他	207	167
無形固定資産合計	781	551
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,946	1 2,863
長期貸付金	875	247
繰延税金資産	619	111
前払年金費用	1,229	1,019
その他	650	640
貸倒引当金	258	232
投資その他の資産合計	5,063	4,648
固定資産合計	23,865	22,133
資産合計	58,168	56,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,688	3,402
短期借入金	4 10,527	4 4,406
未払金	6,501	7,439
未払法人税等	48	197
賞与引当金	592	827
役員賞与引当金	-	34
その他	1,451	1,324
流動負債合計	21,810	17,633
固定負債		
長期借入金	4 6,366	4 6,559
退職給付引当金	12	16
役員退職慰労引当金	390	152
その他	508	624
固定負債合計	7,278	7,352
負債合計	29,088	24,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,347	12,353
利益剰余金	13,961	15,798
自己株式	2,873	2,953
株主資本合計	31,432	33,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	499
為替換算調整勘定	2,392	2,686
評価・換算差額等合計	2,421	2,187
新株予約権	55	116
少数株主持分	13	3
純資産合計	29,079	31,127
負債純資産合計	58,168	56,113

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	72,742	64,371
売上原価	1, 2 63,651	1, 2 54,009
売上総利益	9,091	10,361
販売費及び一般管理費	2, 3 8,852	2, 3 7,882
営業利益	238	2,479
営業外収益		
受取利息	81	24
受取配当金	89	47
不動産賃貸料	902	960
為替差益	249	-
その他	224	286
営業外収益合計	1,546	1,318
営業外費用		
支払利息	311	214
不動産賃貸原価	279	305
為替差損	-	595
その他	164	100
営業外費用合計	755	1,216
経常利益	1,029	2,582
特別利益		
固定資産売却益	4 69	4 90
投資有価証券売却益	0	16
貸倒引当金戻入額	2	-
償却債権取立益	-	45
その他	7	16
特別利益合計	78	169
特別損失		
固定資産除却損	5 74	5 152
投資有価証券評価損	1,680	0
関係会社清算損	-	106
減損損失	6 691	6 23
製品補償損失	-	378
その他	3	15
特別損失合計	2,450	677
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,341	2,074
法人税、住民税及び事業税	480	560
法人税等還付税額	452	-
過年度法人税等	95	-
法人税等調整額	351	348
法人税等合計	283	212
少数株主損失 ()	4	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,620	1,862

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
前期末残高	12,370	12,347
当期変動額		
自己株式の処分	22	5
当期変動額合計	22	5
当期末残高	12,347	12,353
利益剰余金		
前期末残高	16,740	13,961
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
連結範囲の変動	177	197
当期純利益又は当期純損失()	1,620	1,862
当期変動額合計	2,779	1,837
当期末残高	13,961	15,798
自己株式		
前期末残高	2,264	2,873
当期変動額		
自己株式の取得	667	66
自己株式の処分	57	10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	23
当期変動額合計	609	79
当期末残高	2,873	2,953
株主資本合計		
前期末残高	34,843	31,432
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
連結範囲の変動	177	197
当期純利益又は当期純損失()	1,620	1,862
自己株式の取得	667	66
自己株式の処分	35	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	23
当期変動額合計	3,410	1,762
当期末残高	31,432	33,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	528
当期変動額合計	131	528
当期末残高	29	499
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,304	2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	294
当期変動額合計	87	294
当期末残高	2,392	2,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,465	2,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	233
当期変動額合計	43	233
当期末残高	2,421	2,187
新株予約権		
前期末残高	-	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	60
当期変動額合計	55	60
当期末残高	55	116
少数株主持分		
前期末残高	8	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	13	3
純資産合計		
前期末残高	32,386	29,079
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
連結範囲の変動	177	197
当期純利益又は当期純損失()	1,620	1,862
自己株式の取得	667	66
自己株式の処分	35	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	284
当期変動額合計	3,306	2,047
当期末残高	29,079	31,127

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,341	2,074
減価償却費	5,610	4,020
減損損失	691	23
のれん償却額	172	158
役員賞与引当金の増減額(は減少)	83	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	3
前払年金費用の増減額(は増加)	851	209
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	237
受取利息及び受取配当金	170	71
支払利息	311	214
固定資産除却損	74	152
投資有価証券評価損益(は益)	1,680	0
関係会社清算損益(は益)	-	77
製品補償損失	-	378
売上債権の増減額(は増加)	5,523	1,776
たな卸資産の増減額(は増加)	1,886	862
仕入債務の増減額(は減少)	1,686	1,337
未払金の増減額(は減少)	-	1,162
その他	1,608	233
小計	10,213	8,851
利息及び配当金の受取額	178	73
利息の支払額	324	219
製品補償損失の支払額	-	114
法人税等の支払額	1,248	165
法人税等の還付額	429	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,249	9,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	435	-
有形固定資産の取得による支出	4,969	2,842
有形固定資産の売却による収入	73	324
無形固定資産の取得による支出	116	5
投資有価証券の取得による支出	13	-
投資有価証券の売却による収入	505	56
貸付けによる支出	135	204
貸付金の回収による収入	202	135
その他	3	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,020	2,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,585	6,268
長期借入れによる収入	1,790	600
長期借入金の返済による支出	1,989	465
社債の償還による支出	-	300
自己株式の取得による支出	666	64
自己株式の売却による収入	12	8
配当金の支払額	980	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,419	6,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,864	400
現金及び現金同等物の期首残高	7,073	9,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	77
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,072	1 8,749

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 SMK Electronics Corporation U.S.A. SMK Electronics (H.K.) Ltd. SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. なお、当連結会計年度から、SMK Hungary Kft.、(株)昭和電子、富 山昭和(株)を連結の範囲に含めま した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 昭和エンタプライズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5 社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総資 産・売上高・当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 SMK Electronics Corporation U.S.A. SMK Electronics (H.K.) Ltd. SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. なお、当連結会計年度から、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.、昭和 エンタプライズ(株)、SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd 及 び茨城 S M K (株)を連結の範囲に 含めました。 また、八尾電子工業(株)は当連結 会計年度中に清算しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社は、いずれも 小規模会社であり、合計の総資 産・売上高・当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためです。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 会社等の名称 プラテック工業(株) 茨城プレイティング工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社 5 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のプラテック工業(株)及び茨城プレイティング工業(株)の決算日は 4 月30日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3 月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 会社等の名称 プラテック工業(株) 茨城プレイティング工業(株) なお、プラテック工業(株)は当連結会計年度中に清算しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の茨城プレイティング工業(株)の決算日は 4 月30日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3 月31日付で仮決算を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.及びSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.を除き連結決算日と一致しています。また、これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3 月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.及び昭和エンタプライズ(株)を除き連結決算日と一致しています。また、これらの子会社のうちSMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen) Co.,Ltd、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.の決算日は12月31日であり、昭和エンタプライズ(株)の決算日は5月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも3 月31日付で仮決算を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品 売価還元法 仕掛品 主として最終仕入原価法 原材料 最終仕入原価法 連結子会社は主に移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ115百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してありません。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、連結子会社は主に定額法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益が198百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、連結子会社は主に定額法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～6年
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	2～6年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	2～6年													

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
重要な引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産及び負債は、 連結決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換算差額は 「純資産の部」における為替換算調整 勘定に含めております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップについて、当該特例処理に よっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上 で、借入金利息の金利変動リスクを 回避する目的により、金利スワップ を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価の 判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 のれんの償却に関する 事項	のれんは、5 年間で均等償却しており ます。	同左
7 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,726百万円、770百万円、2,709百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「租税公課」「減価償却費」「賃貸費用」については、当連結会計年度より「不動産賃貸原価」に集約して掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、37百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は、114百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」は、37百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は 220百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 149 百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 172 百万円
2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。	2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。
3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。
4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (担保資産)	4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 (担保資産)
(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物及び構築物 573 百万円	
機械装置及び運搬具 3 百万円	
工具、器具及び備品 0 百万円	
土地 162 百万円	
計 739 百万円	
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 37 百万円	土地 524 百万円
土地 728 百万円	計 524 百万円
計 766 百万円	
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 240 百万円	短期借入金 278 百万円
長期借入金 427 百万円	長期借入金 148 百万円
5 偶発債務	
下記の銀行借入金について保証を行っています。	
昭和エンタプライズ(株) 250 百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 386 百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 458 百万円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,167百万円です。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,769百万円です。</p>
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 3,876 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 204 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 69 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 56 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1 百万円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 3,454 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 264 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 34 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 271 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 41 百万円</p>
<p>4 機械装置及び運搬具売却益0百万円、工具、器具及び備品売却益68百万円です。</p>	<p>4 機械装置及び運搬具売却益23百万円、工具、器具及び備品売却益67百万円です。</p>
<p>5 建物及び構築物除却損14百万円、機械装置及び運搬具除却損44百万円、工具、器具及び備品除却損14百万円、解体費用0百万円です。</p>	<p>5 建物及び構築物除却損7百万円、機械装置及び運搬具除却損102百万円、工具、器具及び備品除却損41百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)															
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C事業部 (茨城県日立市、 富山県富山市)</td> <td>スイッチ・ ユニット製 造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備 品、無形固定資産 (ソフトウエア)、リ ース資産</td> </tr> <tr> <td>T P事業部 (富山県富山市)</td> <td>タッチパネ ル製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、また、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、F C事業部(内、建物及び構築物68百万円、機械装置及び運搬具257百万円、工具、器具及び備品123百万円、無形固定資産(ソフトウエア)2百万円、リース資産80百万円)及びT P事業部(内、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具146百万円、工具、器具及び備品10百万円)です。</p> <p>なお、F C事業部の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。T P事業部の回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	F C事業部 (茨城県日立市、 富山県富山市)	スイッチ・ ユニット製 造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備 品、無形固定資産 (ソフトウエア)、リ ース資産	T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネ ル製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ダラム州 エイクリフ市)</td> <td>スイッチ製 造設備</td> <td>機械装置及び運搬 具、工具、器具及び 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、また、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直して将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれの資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具16百万円、工具、器具及び備品6百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ダラム州 エイクリフ市)	スイッチ製 造設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び 備品
場所	用途	種類														
F C事業部 (茨城県日立市、 富山県富山市)	スイッチ・ ユニット製 造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備 品、無形固定資産 (ソフトウエア)、リ ース資産														
T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネ ル製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品														
場所	用途	種類														
SMK(U.K.)Ltd. (イギリス ダラム州 エイクリフ市)	スイッチ製 造設備	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び 備品														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,307,091	1,811,167	96,421	5,021,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,753,000株

単元未満株式の買取りによる増加 56,575株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,000株

単元未満株式の買増請求による減少 41,586株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 39,835株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	55

(注) 新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	450	6	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,021,837	181,522	18,023	5,185,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61,805株

所在不明株主の株式買取りによる増加 73,234株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,120株

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加 43,363株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 18,023株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	116

(注) 新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整	1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整
現金及び預金勘定の期末残高 9,081百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円	現金及び預金勘定の期末残高 8,758百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円
現金及び現金同等物の期末残高 9,072百万円	現金及び現金同等物の期末残高 8,749百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,161	24,574	15,850	1,156	72,742		72,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,909	23,089	132	158	51,289	(51,289)	
計	59,071	47,664	15,982	1,314	124,032	(51,289)	72,742
営業費用	59,010	48,470	14,963	1,542	123,987	(51,483)	72,504
営業利益又は 営業損失()	60	806	1,018	228	44	194	238
資産	55,118	14,811	6,063	1,074	77,067	(18,899)	58,168

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2)北米.....アメリカ、メキシコ

(3)その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,810百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (3)たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本において41百万円、北米において6百万円減少し、営業損失は、アジアにおいて66百万円、その他の地域において0百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が198百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,501	19,709	15,299	860	64,371		64,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,159	22,917	111	74	48,262	(48,262)	
計	53,660	42,627	15,411	935	112,633	(48,262)	64,371
営業費用	53,165	41,213	14,614	1,150	110,144	(48,252)	61,891
営業利益又は 営業損失()	494	1,413	796	215	2,489	(10)	2,479
資産	51,601	14,406	7,303	972	74,283	(18,169)	56,113

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,629百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	31,595	16,681	3,551	682	52,509
連結売上高(百万円)					72,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.4	22.9	4.9	1.0	72.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,695	15,643	1,910	381	44,631
連結売上高(百万円)					64,371
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.5	24.3	3.0	0.6	69.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他
 (2) 北米.....アメリカ他
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.15 円	1株当たり純資産額	420.07 円
1株当たり当期純損失()	21.68 円	1株当たり当期純利益	25.19 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,620	1,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,620	1,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,745	73,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,102個	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,102個

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349	4,239
受取手形	330	391
売掛金	19,633	18,708
有価証券	18	-
商品及び製品	1,501	886
仕掛品	35	49
原材料及び貯蔵品	1,205	864
前払費用	42	34
繰延税金資産	308	1,002
関係会社短期貸付金	1,169	966
未収消費税等	543	248
未収還付法人税等	715	126
その他	243	413
貸倒引当金	212	68
流動資産合計	29,886	27,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,182	13,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,191	9,425
建物(純額)	3,990	3,833
構築物	745	719
減価償却累計額及び減損損失累計額	638	628
構築物(純額)	106	90
機械及び装置	9,870	9,447
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,974	7,101
機械及び装置(純額)	2,895	2,346
車両運搬具	14	14
減価償却累計額及び減損損失累計額	12	13
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	21,417	21,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,779	20,486
工具、器具及び備品(純額)	1,638	1,046
土地	4,276	4,292
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	12,910	11,615
無形固定資産		
ソフトウェア	133	100
その他	18	17
無形固定資産合計	151	118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791	2,629
関係会社株式	4,897	4,774
関係会社出資金	950	1,069
長期貸付金	150	150
従業員に対する長期貸付金	41	56
関係会社長期貸付金	833	684
破産更生債権等	48	12
長期前払費用	36	32
繰延税金資産	598	-
前払年金費用	1,229	1,019
その他	419	419
貸倒引当金	274	232
投資その他の資産合計	10,720	10,613
固定資産合計	23,782	22,347
資産合計	53,668	50,211
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	57
買掛金	2,731	3,273
短期借入金	10,014	3,750
1年内返済予定の長期借入金	465	656
未払金	4,671	5,529
未払費用	217	248
未払法人税等	37	70
前受金	0	-
預り金	49	56
前受収益	72	69
賞与引当金	553	785
役員賞与引当金	-	34
その他	677	467
流動負債合計	19,535	14,999
固定負債		
長期借入金	6,366	6,309
繰延税金負債	-	5
役員退職慰労引当金	390	152
その他	482	452
固定負債合計	7,238	6,920
負債合計	26,774	21,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	297	296
資本剰余金合計	12,354	12,353
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	159	159
建物等圧縮積立金	187	172
特別償却準備金	56	44
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	4,396	5,307
利益剰余金合計	9,291	10,174
自己株式	2,776	2,831
株主資本合計	26,866	27,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	482
評価・換算差額等合計	29	482
新株予約権	55	116
純資産合計	26,893	28,291
負債純資産合計	53,668	50,211

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	59,064	53,683
売上原価		
製品期首たな卸高	1,692	1,501
当期製品製造原価	40,844	35,222
当期製品仕入高	13,217	13,107
合計	55,755	49,831
製品期末たな卸高	1,501	886
売上原価合計	54,253	48,944
売上総利益	4,810	4,739
販売費及び一般管理費	4,730	4,310
営業利益	80	428
営業外収益		
受取利息	61	30
受取配当金	1,590	960
不動産賃貸料	948	937
為替差益	225	-
雑収入	91	140
営業外収益合計	2,918	2,069
営業外費用		
支払利息	261	199
支払手数料	45	-
不動産賃貸原価	279	275
為替差損	-	529
雑損失	55	59
営業外費用合計	642	1,063
経常利益	2,356	1,434
特別利益		
固定資産売却益	38	103
投資有価証券売却益	0	16
貸倒引当金戻入額	-	27
特別利益合計	39	146
特別損失		
固定資産除却損	49	120
投資有価証券評価損	1,680	0
関係会社株式評価損	-	105
関係会社清算損	-	155
減損損失	691	-
貸倒引当金繰入額	184	-
製品補償損失	-	378
その他	-	4
特別損失合計	2,606	764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	211	816
法人税、住民税及び事業税	-	62
法人税等還付税額	452	-
過年度法人税等	95	-
法人税等調整額	208	351
法人税等合計	338	288
当期純利益	127	1,105

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,057	12,057
その他資本剰余金		
前期末残高	313	297
当期変動額		
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	297	296
資本剰余金合計		
前期末残高	12,370	12,354
当期変動額		
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	12,354	12,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
退職積立金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
土地圧縮積立金		
前期末残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
建物等圧縮積立金		
前期末残高	205	187
当期変動額		
建物等圧縮積立金の取崩	17	15
当期変動額合計	17	15
当期末残高	187	172
特別償却準備金		
前期末残高	40	56
当期変動額		
特別償却準備金の積立	26	2
特別償却準備金の取崩	10	14
当期変動額合計	16	11
当期末残高	56	44
別途積立金		
前期末残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,265	2,265
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,249	4,396
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
当期純利益	127	1,105
建物等圧縮積立金の取崩	17	15
特別償却準備金の積立	26	2
特別償却準備金の取崩	10	14
当期変動額合計	852	910
当期末残高	4,396	5,307
利益剰余金合計		
前期末残高	10,145	9,291
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
当期純利益	127	1,105
建物等圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	853	882
当期末残高	9,291	10,174
自己株式		
前期末残高	2,144	2,776
当期変動額		
自己株式の取得	666	64
自己株式の処分	35	10
当期変動額合計	631	54
当期末残高	2,776	2,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,367	26,866
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
当期純利益	127	1,105
自己株式の取得	666	64
自己株式の処分	19	8
当期変動額合計	1,500	826
当期末残高	26,866	27,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	511
当期変動額合計	131	511
当期末残高	29	482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	511
当期変動額合計	131	511
当期末残高	29	482
新株予約権		
前期末残高	-	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	60
当期変動額合計	55	60
当期末残高	55	116
純資産合計		
前期末残高	28,206	26,893
当期変動額		
剰余金の配当	981	222
当期純利益	127	1,105
自己株式の取得	666	64
自己株式の処分	19	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	572
当期変動額合計	1,312	1,398
当期末残高	26,893	28,291

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成22年 6 月24日付）

1．新任取締役候補

取締役常務執行役員 C T O、技術管理部担当（部長兼務）、
生産技術、環境、品質部門担当

櫻井 慶雄（現 常務執行役員 生産技術、環境、品質部門担当、
生産技術センター所長）

2．退任予定取締役

取締役専務執行役員 C T O、R & D、技術管理部（部長兼務）担当

矢本 哲士（顧問に就任予定）

3．昇任執行役員

常務執行役員 米州圏営業担当、S M Kアメリカ/Link社長

Paul Evans（現 執行役員 S M Kアメリカ/Link社長）

4．新任執行役員

執行役員 T P事業部部長

柳 茂哉（現 T P事業部部長）

執行役員 生産管理部部長

石橋 竹己（現 生産管理部部長）

執行役員 総務部部長、経営企画室担当

大垣 幸平（現 総務部部長、経営企画室担当）

5．退任執行役員

常務執行役員 人事、総務部門担当

入澤 誠（顧問に就任予定）

(2) その他

受注及び販売の状況

受注実績

(単位：百万円)

市場別	前期 (平成20.3～平成21.3)				当期 (平成21.3～平成22.3)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
映像・音響部品	21,236	30.1	4,473	31.8	21,857	33.4	5,929	39.5
電装部品	5,454	7.7	1,112	7.9	7,887	12.1	1,757	11.7
通信部品	30,517	43.3	5,606	39.8	23,127	35.4	4,108	27.3
情報事務機部品	7,292	10.3	1,637	11.6	7,594	11.6	1,639	10.9
電子玩具・家電部品	4,308	6.1	935	6.7	3,781	5.8	1,230	8.2
その他部品	1,729	2.5	302	2.2	1,085	1.7	363	2.4
合計	70,538	100.0	14,067	100.0	65,333	100.0	15,029	100.0

市場別	増減			
	受注高		受注残高	
	金額	増減率	金額	増減率
映像・音響部品	620	2.9	1,456	32.6
電装部品	2,433	44.6	644	57.9
通信部品	7,389	24.2	1,497	26.7
情報事務機部品	302	4.1	1	0.1
電子玩具・家電部品	526	12.2	294	31.5
その他部品	644	37.3	61	20.4
合計	5,205	7.4	962	6.8

販売実績

(単位：百万円)

市場別	前期 (平成20.3～平成21.3)		当期 (平成21.3～平成22.3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
映像・音響部品	22,044	30.3	20,401	31.7	1,643	7.5
電装部品	6,077	8.4	7,242	11.2	1,165	19.2
通信部品	30,207	41.5	24,625	38.3	5,582	18.5
情報事務機部品	7,681	10.6	7,592	11.8	88	1.2
電子玩具・家電部品	4,834	6.6	3,486	5.4	1,347	27.9
その他部品	1,898	2.6	1,023	1.6	874	46.1
合計	72,742	100.0	64,371	100.0	8,371	11.5